

総務常任委員長報告

総務常任委員会に付託された案件の主な審議内容です。

議案第52号「阿蘇市税特別措置条例の一 部改正について」

委員 阿蘇市の裁量で適用の範囲を

広げられるならば、増築や経営拡大を行なう飲食業関係の業種を、課税免除の対象に加えることは考えられないか。

税務課長

課税免除となる業種については、どうしても過疎法に制限があるため、法の範囲内で可能な限り対応します。

議案第53号「阿蘇市光インターネット使用料及び手数料条例の一 部改正について」

委員 阿蘇インターネット光ギガス

タンダードプランは、最大の通信速度が今までのおよそ10倍となる1ギガのサービス提供であるとのことだが、通信速度と価格を民間と比べたときに少し高いように感じるが。

総務課長 民間では数日で大容量の

阿蘇市光インターネット使用料及び手数料（令和3年12月1日から）

区分	金額	備考
月額使用料	スタンダード	4,598円 プロバイダ料含む
	ギガ・スタンダード	5,500円 プロバイダ料含む
	ビジネス	8,360円 プロバイダ料含む
	ギガ・ビジネス	15,730円 プロバイダ料含む
オプション 月額使用料	IP電話（域外） 基本料金 308円	
	通話料	IP電話サービス提供会社の定めた料金による
	追加メールアドレス	209円 6個以上1個当たり
	ホームページ保存容量追加 (20MB毎)	517円 保存容量（200MB）を超える20MB毎
	固定IPサービス（法人又は団体）	1,045円 割当てIPアドレスは1個
メールアドレス変更手数料	1,045円	
サービスプラン変更手数料	1,045円	

ながら料金設定等をしていきたいとテレワークセンターから伺っています。

議案第54号「令和3年度阿蘇市一般会計補正予算（第6号）について」

委員 一の宮安心安全拠点施設建設工事費約7千5百万円は、木造の建

物にしては高額では。

政策防災課長 施設のうち駐在所部分は構造や附属品が特殊であるため、

金額も高めになっています。

委員 消火栓は、簡易水道にも要望すれば設置できるのか。

政策防災課長 各地区からの簡易水道等への消火栓設置要望もありますが、水圧が足りないため、十分な水圧がある上水道を基本に設置を進めている状況です。

認定第1号「令和2年度阿蘇市一般会計歳入歳出決算の認定について」

委員 路線バスについては、高校生などの利用を考慮し、バスの運行時刻をJRの運行時刻に合わせることはできないか。



ためのものです。お知らせ端末については同じサービスのテレビ電話機型での更新を考えており、端末機に係る費用に約6億3千万円かかる見込みです。そのほかにアプリケーションサービス利用料や光ネットワーク機器の更新費用などに約13万円が必要であるため、計画的に更新を進めているところです。

委員 地域情報化基盤整備基金2億5千万円について詳しい説明を。

総務課情報報管理室長 この基
金は導入から10年が経過するお知らせ端末などを更新する

ためのものです。お知らせ端末については同じサービスのテレビ電話機型での更新を考えており、端末機に係る費用に約6億3千万円かかる見込みです。そのほかにアプリケーションサービス利用料や光ネットワーク機器の更新費用などに約13万円が必要であるため、計画的に更新を進めているところです。

委員 大雨や台風などの際には市内3か所を自主避難所として開設しているが、阿蘇小学校管内には開設がなく不安に思っている住民も多く受けられる。避難所体制の見直しは可能か。

総務部長 指定避難所の開設については、災害の形態や被災者の状況によって最適とされるところに順次設置するようになっています。ただ、一度に多くの避難所を開設すれば、職員の多くはそちらにかかりきりになってしまい、ライフラインの復旧など本来、職員が担うべき対応が確実に遅れていきます。熊本地震ではご自分たちで避難所対応を行った地域もありますので、区長さん方の意識の改革となる研修を行う必要があるかと思います。

委員 区長会活動の支援について、地域での社会福祉に関する区長の役割が昔に比べるとかなり増えている。役割に見合った何らかの手当などが必要ではないか。

総務課長 手当については国の制度等もありますが、今後の課題として検討したいと思います。

委員 公共施設個別計画は国の要請で作成しているが、施設の修繕などを行う場合は市の予算のみで行うのか。

財政課長 この計画を策定することによって、国から交付税措置のある起債の借り入れができるようになります。

委員 経常収支比率（注1）が94・6パーセントとここ数年高水準で推移しているが、この原因は。

財政課長 予算査定や事前評価等を徹底しながら予算化を行っていますが、一度予算化した事業については、更なる見直し、再検証が必要であると感じています。今後、費用対効果を慎重に検証しながら、事業見直し等も含め行財政改革の中で進めます。

議案第63号「第2次阿蘇市総合計画（後期基本計画）の策定について」

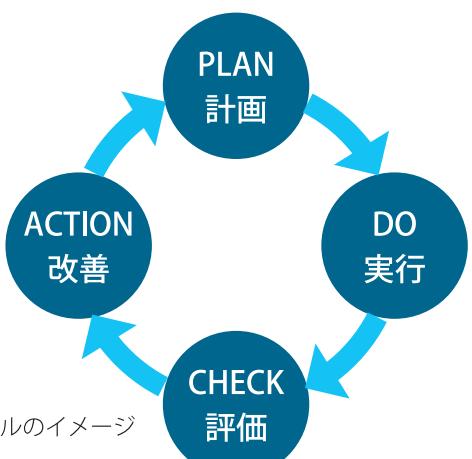
議案第64号「阿蘇市過疎地域持続的発展計画の策定について」

委員 旧阿蘇町も過疎地域に指定されたことから、住民がより安心して住めるまちづくりと過疎対策に向け、積極的に取り組んでほしい。

政策防災課長 今年度予算を基に補助事業に関する費用対効果の確認を各課に求め、当初予算作成に向け財政課とともに協議を進めます。また、毎年度、各事業の見直しも行い、チエック機能の充実を図りたいと考えています。

政策防災課長 本計画策定に当たっては、移住・定住も含め、過疎地域を解消するための各課の施策をもとに策定しています。全体的な目標としては、過疎地域の発展を目指す取組となっています。

以上が、総務常任委員会に付託されました案件についての報告です。



PDCAサイクルのイメージ

(注1) 経常収支比率とは…

人件費や扶助費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税等の経常的な収入がどのくらい充当されているかを示すものです。
70%～80%が望ましいとされています。